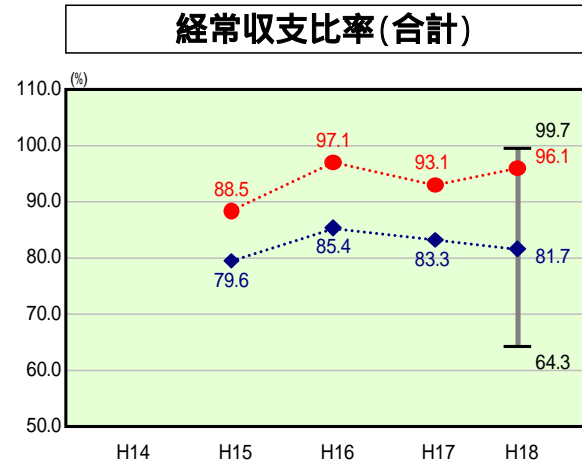


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

宮城県 加美町

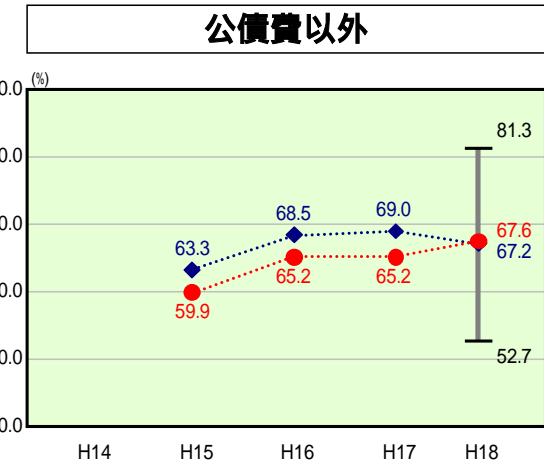
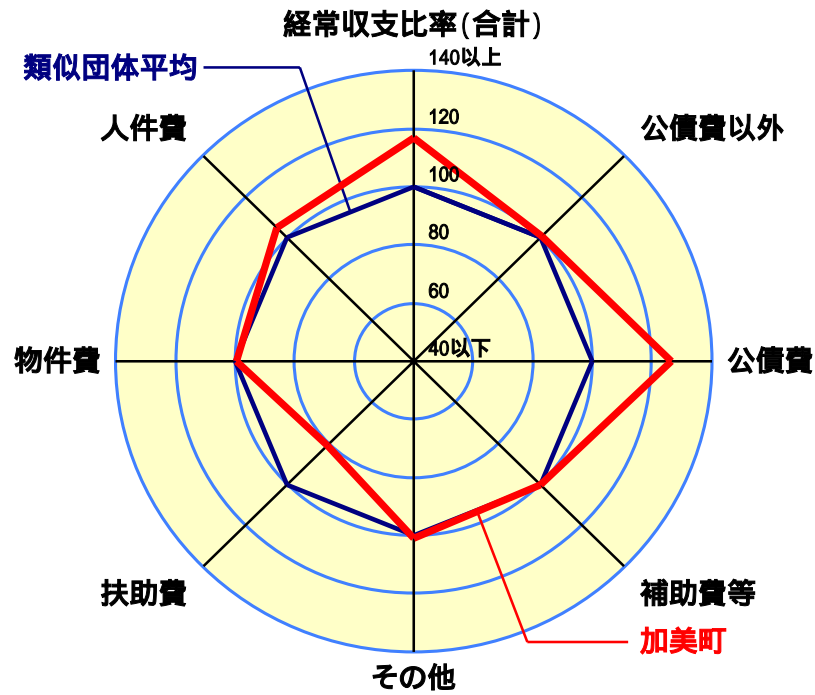
## 経常収支比率の分析



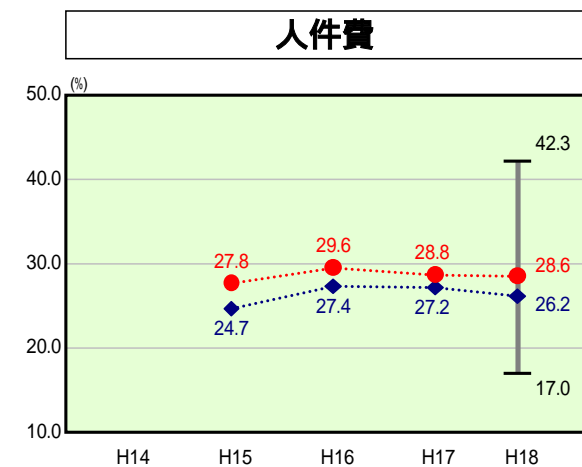
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ⊥  
類似団体内最小値 ⊥

人口	27,223人(H19.3.31現在)
面積	460.82 km <sup>2</sup>
歳入総額	14,618,835千円
歳出総額	14,163,485千円
実質収支	416,505千円

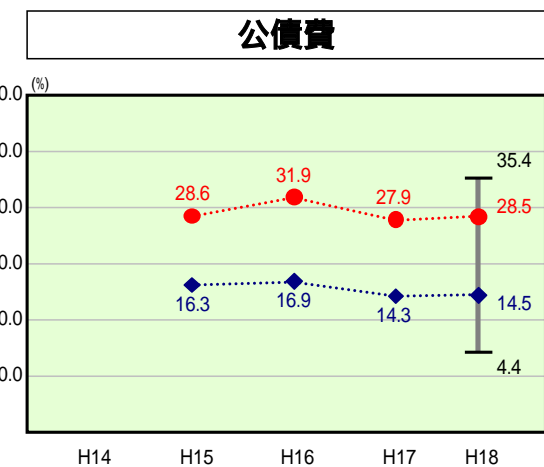
H18類似団体内順位 42/44  
全国市町村平均 90.3  
宮城県市町村平均 92.3



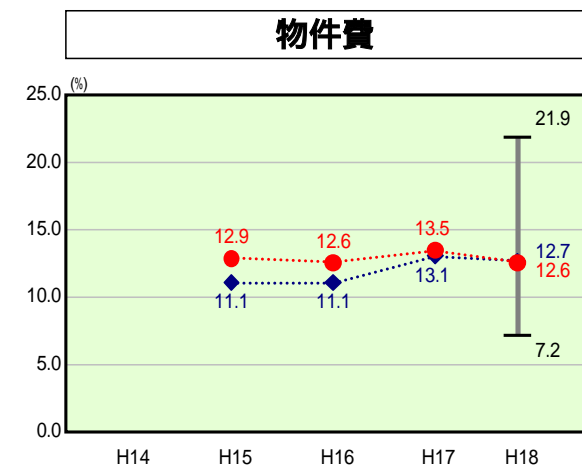
H18類似団体内順位 19/44  
全国市町村平均 70.5  
宮城県市町村平均 70.7



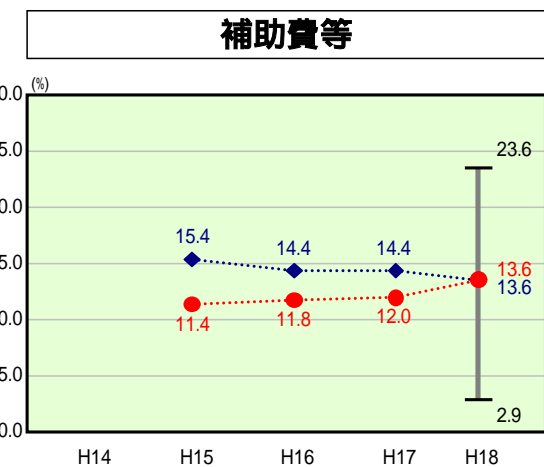
H18類似団体内順位 31/44  
全国市町村平均 28.2  
宮城県市町村平均 28.7



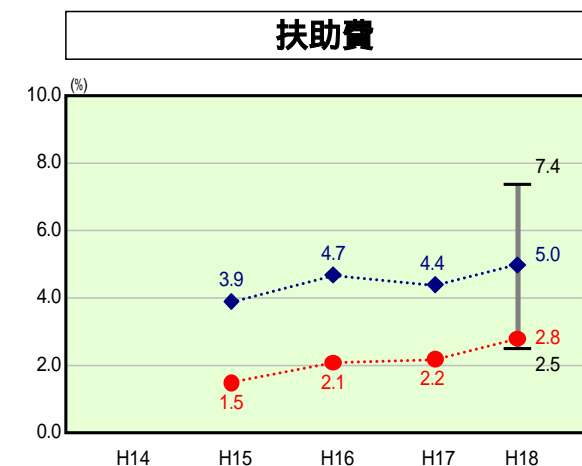
H18類似団体内順位 42/44  
全国市町村平均 19.8  
宮城県市町村平均 21.6



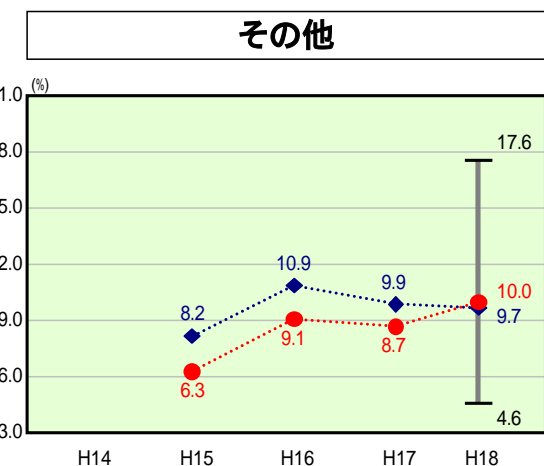
H18類似団体内順位 27/44  
全国市町村平均 12.9  
宮城県市町村平均 12.7



H18類似団体内順位 22/44  
全国市町村平均 10.2  
宮城県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 3/44  
全国市町村平均 8.6  
宮城県市町村平均 6.5



H18類似団体内順位 20/44  
全国市町村平均 10.6  
宮城県市町村平均 11.5

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率の分析】  
人件費 平成16年度をピークに減少傾向にあるが、今後も、定員適正化計画に基づく計画的な人員削減により人件費抑制を進める。  
物件費 類似団体との比較で比率においては大差がないものの、経費削減の面からも引き続き抑制に努める。施設の統廃合が当面の課題である。  
扶助費 経常収支比率は類似団体平均を大きく下回るが、児童手当の拡大等が影響し類似団体同様に上昇傾向にある。  
公債費 本町の経常収支比率が96.1%と類似団体の81.7%と比較して大きく上回っている最大の要因が公債費にある。合併前及び合併後における積極的な投資事業の展開により、類似団体14.5%に比して本町28.5%と2倍近くの経常収支比率となっている。経常収支比率、実質公債費比率ともに積極的な施設整備による公債費の増加に起因して高くなっていることから、これまで以上に起債発行につながる投資事業を抑制していく必要がある。  
補助費等 補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回ってきたが、平成18年度決算では同率となった。これは、六の国環境衛生組合(現 大崎広域行政事務組合)で整備した汚泥再生処理施設の建設に充てた起債の元金償還が始まったことにより、一部事務組合負担金が増加したためである。  
その他 その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回ってきたが、平成18年度決算でほぼ並ぶ結果となった。その要因としては、これまでに整備してきた下水道施設の維持管理経費としての繰出金が多額であることに加え、下水道出基率の見直しにより経常的な経費が大幅に増加したためである。今後は、公営企業経営健全化計画に基づき適正な経営に努めていく。

【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】【普通建設事業費の分析】は別紙

## 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

### 分析欄

#### 【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】

職員数の水準が類似団体平均と比較して高いために、人口1人当たりの人件費が類似団体平均を大きく上回っているが、給与水準を示すラスパイルズ指数は類似団体平均及び全国市町村平均を下回っている。加美町職員定員適正化計画では平成16年4月1日から平成25年4月1日までに100名の職員削減を見込んでおり、計画の着実な実践により合併効果を発揮する。

#### 【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】

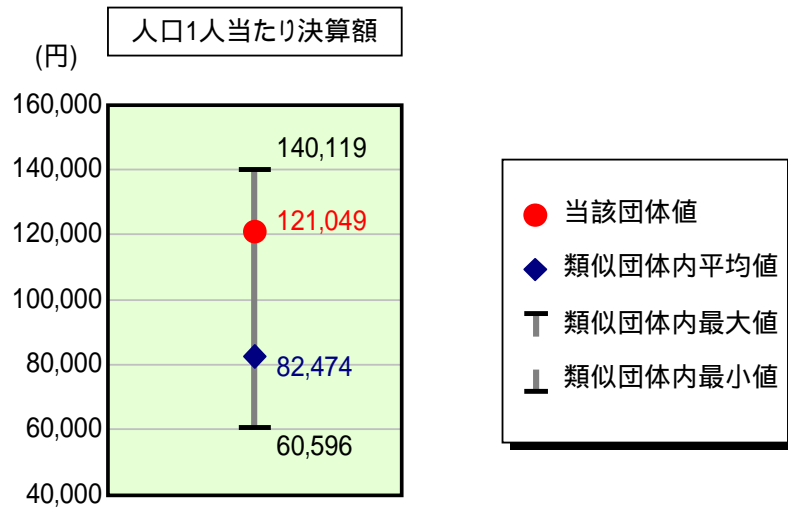
公債費と公債費に準ずる経費を合わせた人口1人当たり決算額は、類似団体平均と比較すると2倍となっており公債費の負担が大きくなっている。公債費負担適正化計画では、公債費のピークを平成20年度～平成21年度にむかえるため、平成23年度まで実質公債費比率は18%超で推移する見込みである。公債費の増大の要因となった各種施設整備に充てた地方債のほとんどが平成22年度までに完済すること、また、長期財政計画に基づき起債発行につながる投資事業を抑制できれば、平成24年度までに実質公債費比率は18%以下となる見込みである。

#### 【普通建設事業費の分析】

普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に上回っているが、積極的な投資事業の展開によるものである。合併初年度の平成15年度は小野田文化センター建設や合併による情報格差是正事業として地域イントラネット基盤整備を実施し、平成17年度は広原小学校、宮崎小学校整備を実施したことにより決算額が特に大きくなっている。後年度の財政運営を考慮し、起債発行につながる投資事業を抑制していく必要がある。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



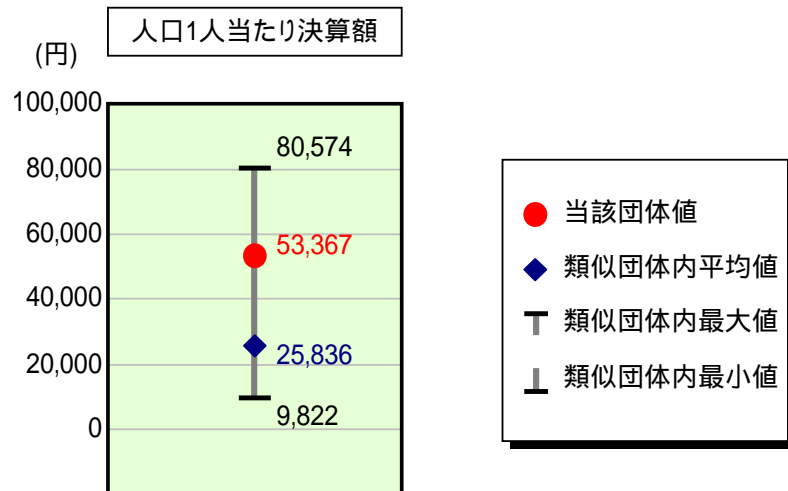
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,829,734	103,946	68,867	50.9
賃金(物件費)	165,278	6,071	4,522	34.3
一部事務組合負担金(補助費等)	402,225	14,775	9,644	53.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	674	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	107,016	3,931	3,234	21.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	51,994	1,910	1,473	29.7
退職金	260,927	9,585	5,941	61.3
合計	3,295,320	121,049	82,474	46.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.23	8.06	4.17
ラスパイレス指数	87.8	93.9	6.1

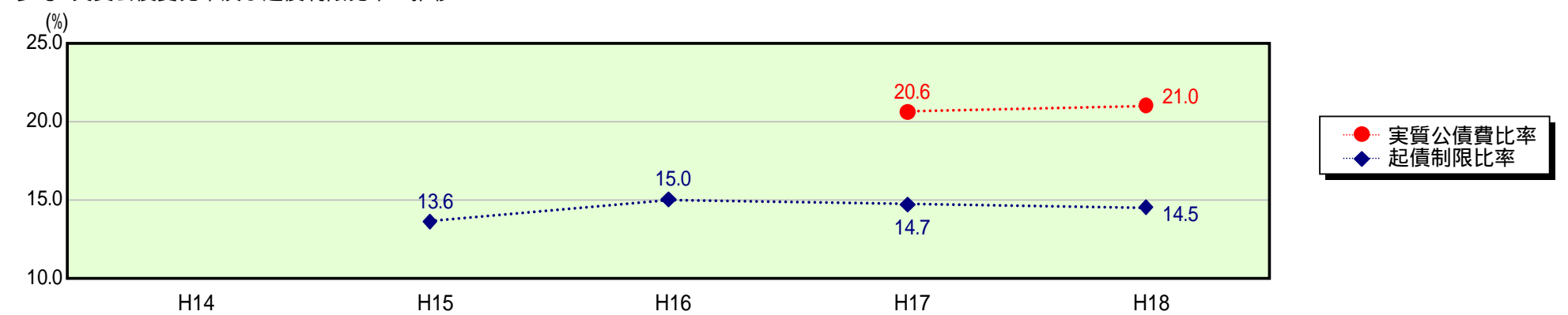
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

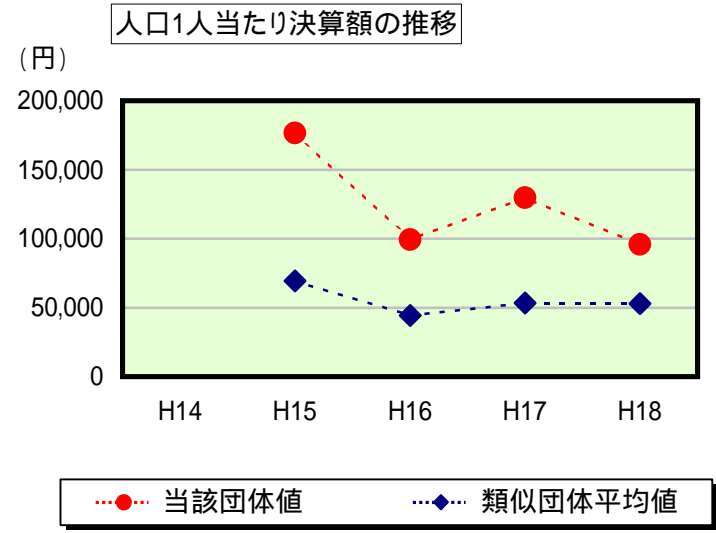
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,704,228	99,336	34,120	191.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	449,235	16,502	11,779	40.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	330,150	12,128	4,113	194.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	57,590	2,115	1,585	33.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	55	2	1	100.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,088,453	76,716	25,761	197.8
合計	1,452,805	53,367	25,836	106.6

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	4,964,887	176,548	-	69,281	-	-
うち単独分	3,526,773	125,410	-	43,715	-	-
H16	2,768,367	99,271	43.8	44,253	36.1	7.7
うち単独分	1,666,854	59,772	52.3	26,606	39.1	13.2
H17	3,580,863	129,741	30.7	53,398	20.7	10.0
うち単独分	2,258,502	81,830	36.9	34,793	30.8	6.1
H18	2,605,618	95,714	26.2	52,962	0.8	25.4
うち単独分	1,324,466	48,652	40.5	35,565	2.2	42.7
過去5年間平均	3,479,934	125,319	13.1	54,974	5.4	7.7
うち単独分	2,194,149	78,916	18.6	35,170	2.0	16.6